

防災・BCP対策の考え方

- 実例と危機管理の実務を踏まえた基本事項の確認 -

2018年は、大阪北部地震や西日本豪雨など、多くの災害に見舞われました。日本近海の温暖化等の影響で、大雨の頻度も増加しているほか、東海・東南海地震・南海トラフ地震への対策も欠かせません。東海地方では過去にも大規模な豪雨災害等も発生しており、地理的な要因を考慮しても、防災対策の強化や事業継続対策の整備が重要となっています。

一方で、事業継続対策の核として事業継続計画（BCP）の整備の重要性が謳われますが、どのようなBCPを整備すべきなのか、防災対策も含めて、企業としてどのような対策を行うべきか、悩まれている企業の担当者も少なくない現状があります。

BCPの整備については、実務的には、オールハザード型のBCPを整備しようと、非常にハードルの高い複雑・精緻なものが紹介されたり、危機管理やリスク管理の観点から十分な精査がされないまま、特定のモデルによるBCP策定が推奨されるなど、より一層、混乱を招きかねない議論も一部では見受けられます。

そこで、今回は、防災・BCPに関して実際の事例を元にそのポイントを紹介し、それを踏まえて、防災対策・BCP強化に向けた基本事項について改めて整理します。また危機対応の現場の実情を踏まえたBCPの考え方について、その勘所をご紹介します。

参加費
無料

開催
日時

10月4日（金） 14:00~16:15（受付は13:30より）

会場

合人社ウエンディひと・まちプラザ北棟5階研修室B（定員60名）
広島市中区袋町6番36号
<http://www.cf.city.hiroshima.jp/m-plaza/kotsu.html>

PROGRAM

第一部：講師 大越 聡

実例に見る防災対策・BCP整備の勘所 14:00~15:00（60分）

1. 災害の実例に学ぶ企業としての防災対策のポイント
～地に足のついた対策が成否を分ける
・熊本地震 ・糸魚川大火 ・鬼怒川氾濫 ・その他
2. BCPの実例に見るBCP整備の勘所
～先進企業のBCP及び事業継続対応の実例紹介
一部上場企業やサービス業等から先進的な取り組み事例をご紹介します
3. 企業が整備すべき最低限のBCPとは？
～東日本大震災の事例に学ぶ：二つの判例から

休憩 15:00~15:10（10分）

第二部：講師 西尾 晋

災害対策・BCP強化の留意点 15:10~16:15（65分）

1. 防災対策とBCPの一体的運用の重要性
2. 災害対策と事業継続対策
～実務の主流の結果事象型BCPの問題点も含めて
3. インシデント別のリスク評価と対策の基本的視点
4. 危機対応の実務からの考察
～災害対応マネジメントの実情を踏まえ
5. 重要項目の整理と留意事項
～当社の災害対策・BCP整備ガイドラインも踏まえて
・安否確認に関して
・訓練（避難訓練・対策本部訓練）に関して
・帰宅困難者対策に関して
・社員の安全確保・メンタルケアについて
・その他、留意しておくべき事項

※なお、当日の内容と多少異なる場合がございますので予めご承知をお願いします。

講師（第一部）

おおこし さとし 株式会社エス・ピー・ネットワーク
総合研究部 専門研究員

1995年に大学卒業後、通信社や雑誌社で編集記者経験を積んだ後、2003年に水回り・住宅設備機器総合メーカーに入社。同社で約10年間、広報を担当する中で数々の危機管理事例を経験する。2013年にまた編集の世界に戻り、危機管理とBCPの専門誌の編集長を務め、数々のBCP事例や災害現場取材する。2018年12月に、エス・ピー・ネットワーク入社。専門は危機管理広報、BCP、防災、リスクコミュニケーション。防災士、地区防災計画学会理事。

講師（第二部）

にしお じん 株式会社エス・ピー・ネットワーク
総合研究部 部長 上席研究員

2001年1月、エス・ピー・ネットワーク入社。悪質クレームや反社会的勢力対応、危機管理広報等のクライシス対応支援を数多く手がける他、コンプライアンスや反社会的勢力対応、内部統制・内部通報、株主総会、事業継続マネジメントシステム等に関する危機管理コンサルティング、企業危機管理アカデミーや外部オープンセミナー、大学での講義まで幅広く担当する。現在、総合研究部にて、各種危機管理コンサルティングに携わる一方で、企業危機管理に関する各種事象やリスク対策の研究、各種原稿の執筆を行う。また、千葉科学大学大学院博士課程危機管理学研究科単位取得任期満了退学。

2019年10月 企業危機管理オープンセミナー お申込みフォーム（広島開催）

以下のいずれかの方法でお申込み願います



06-7709-9761

下記に必要事項をご記入の上、上記FAX番号へお送りください。



osaka@sp-network.co.jp

メールに下記必要事項をご記入の上、上記メールアドレスへお送りください。

申込み後、弊社より受領のご連絡をお電話かメールにて差し上げます。2～3日中にご連絡が無い場合は、お申込みが届いていない可能性がございますので、お手数ですが、弊社までご確認をお願いいたします。

貴社名			
氏名	ご出席者①	ご出席者②	ご出席者③
	フリガナ	フリガナ	フリガナ
部署名			
役職名			
電話番号			
FAX番号			
メールアドレス			
ご紹介者(企業・団体)			

※個人の方や同業他社の方等は、お申し込みをお断りさせていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

株式会社エス・ピー・ネットワーク 会社概要

警視庁・道府県警の出身者をはじめ、企業危機管理に伴う顧客対応・法務・労務・広報等の専門家で構成される企業危機管理サポートの専門企業。

各種事案への実務対応から企業不祥事に伴う緊急対策支援に至る「直面する危機（クライシス）」対策に数多くの実績を有し、その実践対応から導かれた理論に基づき「潜在する危機（リスク）」の発現を未然防止するためのコンサルティングと人的支援を展開する。

上記、ご登録内容には個人情報が含まれております。この個人情報は、弊社セミナーに関する事柄のみに利用し、登録後は、弊社からのサービスとして定めた、情報提供やその他ご案内事項等に利用させていただき、その他の目的には一切利用いたしません。また、本人の同意なく第三者に提供または外部に委託することは一切ございません。（但し、法令に基づいて第三者提供する場合を除きます。）

個人情報のご記入・ご提出はお客様の任意でございますが、必要な情報が提供されない場合、セミナー参加に支障をきたす場合があります。

取得した個人情報は、弊社において、安全管理措置に基づいて適正かつ厳重に保管させていただきます。ご提供いただいた個人情報については、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止の請求を弊社問合せ窓口に申し出ることができます。

株式会社エス・ピー・ネットワーク
個人情報管理責任者 管理担当執行役員 TEL:03-6891-5559

株式会社エス・ピー・ネットワークは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より

プライバシーマークの付与認定を受けています。

プライバシーマークは、JIS Q 15001:2006 に適合した個人情報保護マネジメントシステムのもとで個人情報を適切に取扱っている事業者に付与されるものです。



10861709